

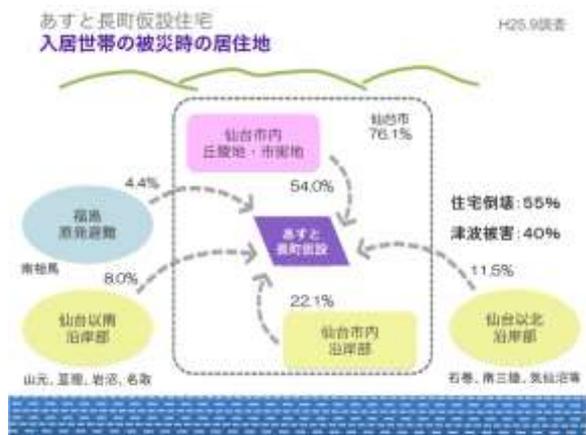
東日本大震災被災地の現状と被災者本位の復興を考える

-あすと長町仮設住宅でのコミュニティの形成から「つなセン」設立に至るまで-

あすと長町第3復興住宅

飯塚 正広

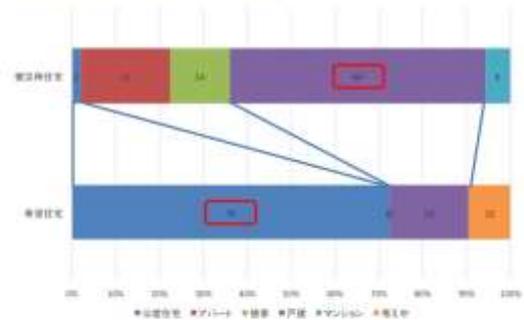
震災後1ヶ月半で完成した「あすと長町仮設住宅」、仙台市では一番早く完成したプレハブ仮設住宅団地だったが、沿岸部から7km内陸部の再開発地域に完成したために1次募集では入居が全233世帯のうち、たった25世帯しか入居がなかった仮設住宅であった。理由は2つ、1つは沿岸部から内陸に7kmも離れていて住生活環境が大きく変わってしまう点。もう一つは10世帯を1グループとしての入居を条件としたこと。2次募集では5世帯を1グループと条件を緩和したが、ほとんど募集がなく2次募集の途中からこれらの条件を無くし入居を受け付けた。それでも2次募集で170世帯ほど入居したが、3次募集（7月募集）でようやく満床となった仮設住宅であった。今回の震災が被災とともにいかにコミュニティが崩壊したかを物語っている。また、あすと長町の特徴は緑ヶ丘や八木山団地などの高度成長期前期に開発された丘陵団地の宅地被災者の受け皿となったこと、他市町村で被災した住民の受け皿となった仮設住宅団地であったことだ。ほとんどの世帯が隣には誰が住んでいるか分からない状態で出来上がった仮設住宅団地であった。



このようにして出来上がった仮設住宅では行政主導の自治会づくりも一部の住民の反対で立ち上がりず、団地の荒廃が進んでいった。それを憂慮した一部の住民が「あすと長町運営委員会」（後の自治会となる前身の組織）が8月25日に65世帯の賛同を得て立ち上がった。運営委員会は主に住宅内の秩序形成と支援物資の配布や支援団体の窓口となり、ホームページやブログで住宅内の様々な出来事の情報発信を続けた。また、行政との交渉窓口となり20項目以上の住宅の不備を指摘し改善を要求した。一方で「明るく楽しい仮設生活」を目指し、小さなコミュニティをたくさん作り、仮設住宅の生活そのものを明るく楽しい生活を目指して活動を続けた。その結果、賛同者が200世帯を超え自治会移行へと繋がっていった。

運営委員会では住民のこれからの住まいなどの意向調査を大学と連携して実施し分析を行った。その結果76%の世帯が自力再建ではなく、災害公営住宅を希望していることが判明した。この結果を踏まえ自治会移行とほぼ同時期に「あすと長町コミュニティ構築を考える会」を立ち上げ、仮設住宅で築き上げたコミュニティを維持し継承できる理想の災害公営住宅を作るための勉強会を定期的に開催し、住民提案として仙台市に要望や提案を行った。結果としては、この住民提案は実現できなかったものの、あすと長町地区に3棟320世帯の災害公営住宅の建設が決まり、「仮設住宅のコミュニティも大切なコミュニティのひとつ」と奥山仙台市長に言わせるほどの会の活動が無視できない存在となり、コミュニティ入居枠という一般抽選の上位の入居枠として仙台市を動かした。結果として、この制度を大きく利用してあすと長町地区に80世帯を超える住民が希望する住宅に無抽選で入居できたことの成果は大きいと思っている。

被災時の住まいと住まいの再建



会の活動は入居することだけにとどまらず、災害公営住宅に入居してからのコミュニティの再構築に主眼をおき、いかに新しいコミュニティをスムーズに立ち上げるかを入居前から試行し、他の地域や見なし仮設からの住民を巻き込んだコミュニティづくりや自治会づくりへと変化させ、これらのノウハウを他の住宅にも共有し広げるためにコミュニティ構築を考える会を改組し、仮称「非特定営利法人つながりデザインセンター・あすと長町」設立へと変化していった。

つながりデザインセンターは東日本大震災の災害公営住宅だけにとどまらず、熊本地震の仮設住宅などへもノウハウを提供し交流を深めている。今後はこれらのノウハウを生かし、次の災害の復旧・復興（ネクストクライシス）だけにとどまらず、平時の新しい自治組織づくりや多世代街づくりなどへの応用も視野に入れた活動を行なっていく。また、平成27年度から本格化する地域包括ケアの受け皿とした取り組みにも応用できると考える。